

JR 連合結成 25 年 政策課題
と組織課題のさらなる前進
を図り、これからも安全で
信頼される JR を築こう！

http://www.jr-rengo.jp



JR 連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10

東興ビル9階

TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848

FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849

1部20円 (但し組合費に含む)

●発行者 松岡裕次 ●編集者 中村鉄平

facebook

JR 連合

twitter

JR 連合

JR 北海道再生をめぐり安全集會
「JR 北海道再生プラン」が唯一の道

JR 北海道は、11月26日、札幌市内にて「JR 北海道の再生をめぐり安全集會」を開催し、約80人の組合員らが参加し、JR 連合から松岡裕次会長ら4人が出席した。

JR 北海道は、2011年5月の石勝線列車火災事故、2013年9月大沼線列車事故後に発覚した保守データの改ざん問題などによって、国土交通省から「事業改善命令」と「監督命令」を受けた。JR 北海道は、労働組合のチェック機能が十分発揮できなかったことへの反省の上に立ち、この間、JR 北海道の信頼を回復させるべく、現場組合員とともに「JR 北海道再生プラン」を策定し、さ

らには「5つの提言」を策定し、今日に至るまで組合員一人ひとりが変化を実感できるような運動を展開してきた。

集會では、公益財団法人大原記念労働科学研究所の酒井一博所長から、「ヒューマンエラーにどのような向き合っていくか」をテーマに、人間の生理学的な側面から生じるヒューマンエラーだけでなく、昨今の日本企業で発覚した不正問題など、人間が引き起こしているエラールのひとつであり、これらにどのように対策を講じていくかという問題提起をいただいた。

また、工務系と運輸系の2箇所の職場報告を受けるとともに、3年目の取り組みと支援を継続していただくことを要請した。

続いて、JR 連合の松岡会長からは、JR 二島会社・JR 貨物の現状に触れ、経営が厳しい中でも鉄道路線を維持できたことは、税制特例等をはじめとする各種支援の賜物であると述べる。とりわけ、今年度期限を迎える軽油引取税免税措置などについて、経営への影響が大きいことから、延長していただくよう力強く求めた。

さらに、各社の抱える諸課題について各単組代表者から発言した。JR 北海道の昆弘美中央執行委員長は、今年度末までの税制特例措置による影響が15億円にのぼることから、引き続きの支援を求めた。さらに、単独維持困難線区の問題に取



榛葉参議院議員・小川衆議院議員・泉衆議院議員の3議員とともに要望書を手渡す JR 連合各単組代表

JR 連合は、11月27日に実施した牧野京夫国土交通副大臣への要請行動に引き続き、奥野信亮総務副大臣への要請行動を実施した。JR 連合執行部及びJR 各単組代表者の総勢13人とともに、JR 連合国会議員懇談会から、榛葉賀津也会長代行(参議院議員)、小川淳也事務局長(衆議院議員)、泉健太郎幹事(衆議院議員)の3議員が同行し、

総務省が所管する地方税に關連する要望事項や地方自治体などの支援体制の強化について、力強く訴えた。

冒頭、榛葉会長代行から、政府が推進する地方創生の基礎的なインフラとなる地域の公共交通の重要性、JR 7社の誕生から30年を経てもなお、JR 二島会社・JR 貨物が厳しい状況であることに触れ、総務省としても税制改正等、しっかりと

と支援を継続していただくことを要請した。

続いて、JR 連合の松岡会長からは、JR 二島会社・JR 貨物の現状に触れ、経営が厳しい中でも鉄道路線を維持できたことは、税制特例等をはじめとする各種支援の賜物であると述べる。とりわけ、今年度期限を迎える軽油引取税免税措置などについて、経営への影響が大きいことから、延長していただくよう力強く求めた。

さらに、各社の抱える諸課題について各単組代表者から発言した。JR 北海道の昆弘美中央執行委員長は、今年度末までの税制特例措置による影響が15億円にのぼることから、引き続きの支援を求めた。さらに、単独維持困難線区の問題に取

り組む状況下で、JR も地方も財政に余裕がないため、国からの支援が必要であること、新たな支援スキーム

の必要性を訴えた。JR 四国労組の中濱執行委員長は、税制支援要望に加えて、過去最大の復旧費を要する今年9月に発生した台風18号による被災について説明し、復旧支援に対する協力を強く求めた。JR 九州労組の中原博徳中央執行委員長は、熊本地震、九州北部豪雨及び台風18号で4つの路線が寸断されており、特に日田彦山線のように地元自治体と協議を始めていることを取り上げ、復旧支援

への理解と協力を要請した。最後に貨物鉄産の大杉中央執行委員長は、JR 貨物が国鉄長期債務や老朽化車両を抱えて発足した会社であり、今後の自立経営に向けては税制支援が必要不可欠であると訴えた。また同行した各議員からも国の支援強化を副大臣に求めた。

これに対して、奥野副大臣からは、JR 二島会社・JR 貨物の現状について、理解を示すとともに、民間

2018年度税制改正について総務副大臣へ要請行動を展開 経営が厳しい JR 北海道・四国・貨物への税制支援を強調

と支援を継続していただくことを要請した。

続いて、JR 連合の松岡会長からは、JR 二島会社・JR 貨物の現状に触れ、経営が厳しい中でも鉄道路線を維持できたことは、税制特例等をはじめとする各種支援の賜物であると述べる。とりわけ、今年度期限を迎える軽油引取税免税措置などについて、経営への影響が大きいことから、延長していただくよう力強く求めた。

さらに、各社の抱える諸課題について各単組代表者から発言した。JR 北海道の昆弘美中央執行委員長は、今年度末までの税制特例措置による影響が15億円にのぼることから、引き続きの支援を求めた。さらに、単独維持困難線区の問題に取

り組む状況下で、JR も地方も財政に余裕がないため、国からの支援が必要であること、新たな支援スキーム

の必要性を訴えた。JR 四国労組の中濱執行委員長は、税制支援要望に加えて、過去最大の復旧費を要する今年9月に発生した台風18号による被災について説明し、復旧支援に対する協力を強く求めた。JR 九州労組の中原博徳中央執行委員長は、熊本地震、九州北部豪雨及び台風18号で4つの路線が寸断されており、特に日田彦山線のように地元自治体と協議を始めていることを取り上げ、復旧支援

への理解と協力を要請した。最後に貨物鉄産の大杉中央執行委員長は、JR 貨物が国鉄長期債務や老朽化車両を抱えて発足した会社であり、今後の自立経営に向けては税制支援が必要不可欠であると訴えた。また同行した各議員からも国の支援強化を副大臣に求めた。

これに対して、奥野副大臣からは、JR 二島会社・JR 貨物の現状について、理解を示すとともに、民間

民主化単組で加入続く

JREユニオンで青年 JR 北労組で3人

JR 北労組自動車支部で3人(長沼分会・厚別分会・手稲)、JREユニオン新潟地本でも31歳の若い仲間がJR 連合の仲間に加わった。

引き続き、JR 連合が掲げる「あるべき労働組合像・労使関係像」の実現に向けて民主化闘争と組織強化・拡大の取り組みを推進している。

方針は、昨年と同様に「2%程度を基準とし、定期昇給相当分(賃金カーブを機関会議で決定し、JR 7単組の結果をグループ労組に波及していくよう取り組みを展開していく。

水準を示す中小共闘方針では、「総額1万0500円、非正規労働者については、「正社員転換・無期雇用転換」誰もが時給1000円、時給37円の引き上げ」とし、満場一致で確認された。

また、同日開催された共闘連絡会議第1回会合において、第1先行組合回答ゾーンは、3月12日(16日、第2先行組合回答ゾーンを3月19日(23日)とし、連合としての「ヤマ場」は3月14日に設定した。

JR 連合は、決定された連合方針に基づき、2018春季生活闘争の取り組みを機関会議で決定し、JR 7単組の結果をグループ労組に波及していくよう取り組みを展開していく。

連合第76回中央委員会

「賃金はあがるもの」という常識を取り戻していく

ベースアップは2%程度を基準

連合は、12月5日、第76回中央委員会を開催し、2018春季生活闘争の基本方針を確認した。

冒頭、挨拶に立った神津里季生会長は、これまでの「底上げ・底支え」「格差是正」を継続して取り組み、強める・拡げること、訴え、組織内での浸透、さらには社会に広げていくことが必要であると強調した。また、「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動」の流れの継続・定着・前進をはかり、「賃金はあがるもの」という常識を取り戻していくことが重要であると力強く述べた。あわせて、「サプライチェーン全体で

た。非正規共闘については、中央討論集會等、この間の諸会議の中で構成組織からの意見があったことに触れ、結果につなげ、社会に発信することで、非正規労働者の処遇改善の実効性を高めていくことの必要性についても述べた。「障がい者雇用」「育児・介護・治療と仕事の両立」「男女平等」などにも言及し、「すべての労働者の立場にたった働き方の実現」に向けて、連合が先頭に立つ決意を表明した。

方針は、昨年と同様に「2%程度を基準とし、定期昇給相当分(賃金カーブを機関会議で決定し、JR 7単組の結果をグループ労組に波及していくよう取り組みを展開していく。



継続して「底上げ・底支え」「格差是正」の取り組みを促す神津連合会長



要望内容に耳を傾ける奥野総務副大臣

特集

民主化闘争 26

会社を徹底追及する
異常なJR北海道労組(北鉄労)

2011年9月18日午前8時頃、北海道小樽市の沖合で、同月12日から行方不明となっていたJR北海道の中島尚俊社長が遺体で発見された。同年5月の石勝線列車脱線火災事故以降の相次ぐトラブル発生などを苦にした自殺と見られている。JR北海道は、遺体発見当日の9月18日、次のような「中島社長の社員宛て遺書」を公表した。

毎日、それぞれの持ち場で安全輸送、接客、収入

確保 経費節減に取り組んでいただき有り難うございます。この度の協定違反では、長期間にわたって36協定の違反する事態が発生しており、社員の皆さんに多大な迷惑をおかけしたことを、お詫びいたします。現在、5月27日の脱線火災事故を反省し、全社をあげて企業風土の改善などに取り組んでいる時に、真つ先に戦線を離脱することをお詫びいたします。当社は、年間に日本の人口とほぼ等しい、1億3千万人の方にご利用いただいています。これだけ多くのお客様の尊い人命をお預かりしているという事実を認識し、「お客様の安全を最優先にする」ということを常に考える社員になっていただきたいと思っています。長い間のご支援、ご協力ありがとうございました。

同年7月、JR北海道は札幌中央労基署から「36協定違反」の是正勧告を受けていた。当時の経営幹部からは「36協定が結ばなければならぬ」という強い意志があった。決断した。当時の経営幹部から「36協定違反」の是正勧告を受けていた。当時の経営幹部からは「36協定が結ばなければならぬ」という強い意志があった。決断した。

安全確立にむけた
技術開発について学ぶ

11月29日、幕張メッセにおいて開催中の第5回鉄道技術展2017への取材を行い、安全性向上に資する技術開発などについて、各種メーカーから説明を受けた。

政府において、ホームドアについては、閣議決定された交通政策基本計画に基づき、2020年までに利用者10万人以上の駅に原則整備することを進めている。そのため、多くのメーカーが技術開

発でしるぎを削っている。形状などはさまざま、従来の壁状のものであっても、大開口のものが開発されており、各社の乗り入れによる車両形式の違いに対応していたり、可動部がワイヤー状やパンプ状になって上下に動くもの、軽量化により設置しやすいものにするなど、各社工夫を凝らしている。

また、労働災害防止の観点から重要視される軽

労働に対するチェック機能に対する反省などなく、会社を、一方的に、徹底的に攻め立てた。

まさに、JR総連・JR東労組などの常套手段でもある36協定締結を人質に取った会社に対する牽制・揺さぶり行為であった。最終的に会社のトップが自らの命を断つという選択をせざるを得ない状況にまで追い込んだ北鉄労の行為は異常極まりない。

それにもかかわらず、11月13日付発行の機関紙「ひびき・職場討議資料」においては、「菅官房長官の『北海道では過去に色んな事故が起きた。ああいう労働組合を持っているのはJR北海道だけでしょ』というあたかも労働組合に問題

は、本年6月の第26回定期大会において、2012年から取り組んできた鉄道特性活性化PTの最終答申を提起し、8月には「将来に夢と希望の持てる鉄道・公共交通の創出をめざして」(最終答申)と題する冊子を刊行した。今後は、最終答申を活用し「チーム地域共創」の形成にむけて、関係議員との意見交換、地方議員団訪問を中心

としたフィールドワーク、各組織における学習会・研修会などを通じた答申内容の広め、理解を求める取り組みに注力していくこととしている。

11月28日、JR九州労組主催第18回トップセミナーが開催され、JR連合からは、政所大祐企画部長、中村鉄平交通政策部長が参加した。政所部長から、最終答申について、「鉄道マン

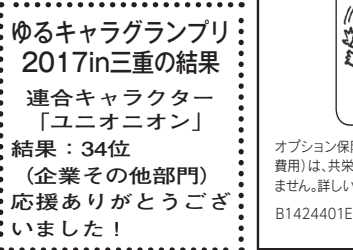
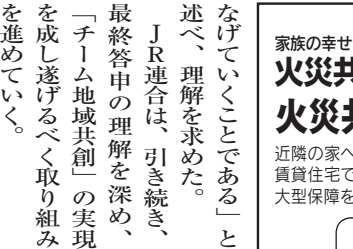
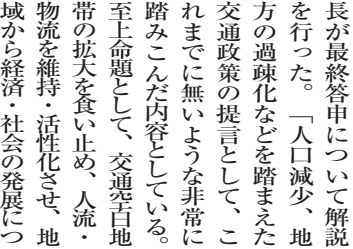
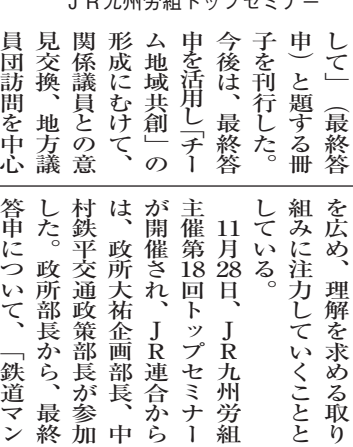
私はいくつか、JR西労組で分會・支部役員として大阪地方本部で2年間専従の副委員長を務めました。その後、2008年11月から本部特別執行委員として近畿交運協の事務局長の任に付き10年目を迎えています。また、一昨年から、大阪府労働委員会の労働者側委員も務めており、日々労働者・組合員の立場に立つて労使紛争の早期解決に努めています。

さて、近畿交運協(2府4県)は、16構成組織、8万4千人の組合員が所属しており、交通運輸労働者の雇用と権利を守り、利用者と労働者

たかのように開き直った発言であり、断じて許されるものではない。

としての矜持を持ちつつ、鉄道・JRのエゴに陥らないよう意識しながら、非常に難しいテーマに挑んだ」とし、「やれることはまだまだある。『随より始めよ』である。すべての関係者が集い、『チーム地域共創』を形成していかなければならない」と熱い想いを述べた後、9つの提言について説明した。

12月1日、JR四国労組香川支部主催第3回組織・政策セミナーを開催し、JR連合からは、北村公次労働政策部長、中村鉄平交通政策部長が参加し、中村部長が最終答申について解説を行った。「人口減少、地方の過疎化などを踏まえた交通政策の提言として、これまでになく非常に重要な上命題として、交通空白地帯の拡大を食い止め、人流・物流を維持・活性化させ、地域から経済・社会の発展につ



鉄道特性活性化PT
最終答申でセミナー
「チーム地域共創」をつくる
9提言への理解を深める

JR連合は、本年6月の第26回定期大会において、2012年から取り組んできた鉄道特性活性化PTの最終答申を提起し、8月には「将来に夢と希望の持てる鉄道・公共交通の創出をめざして」(最終答申)と題する冊子を刊行した。今後は、最終答申を活用し「チーム地域共創」の形成にむけて、関係議員との意見交換、地方議員団訪問を中心

としたフィールドワーク、各組織における学習会・研修会などを通じた答申内容の広め、理解を求める取り組みに注力していくこととしている。

11月28日、JR九州労組主催第18回トップセミナーが開催され、JR連合からは、政所大祐企画部長、中村鉄平交通政策部長が参加した。政所部長から、最終答申について、「鉄道マン

私はいくつか、JR西労組で分會・支部役員として大阪地方本部で2年間専従の副委員長を務めました。その後、2008年11月から本部特別執行委員として近畿交運協の事務局長の任に付き10年目を迎えています。また、一昨年から、大阪府労働委員会の労働者側委員も務めており、日々労働者・組合員の立場に立つて労使紛争の早期解決に努めています。

さて、近畿交運協(2府4県)は、16構成組織、8万4千人の組合員が所属しており、交通運輸労働者の雇用と権利を守り、利用者と労働者

たかのように開き直った発言であり、断じて許されるものではない。

としての矜持を持ちつつ、鉄道・JRのエゴに陥らないよう意識しながら、非常に難しいテーマに挑んだ」とし、「やれることはまだまだある。『随より始めよ』である。すべての関係者が集い、『チーム地域共創』を形成していかなければならない」と熱い想いを述べた後、9つの提言について説明した。

12月1日、JR四国労組香川支部主催第3回組織・政策セミナーを開催し、JR連合からは、北村公次労働政策部長、中村鉄平交通政策部長が参加し、中村部長が最終答申について解説を行った。「人口減少、地方の過疎化などを踏まえた交通政策の提言として、これまでになく非常に重要な上命題として、交通空白地帯の拡大を食い止め、人流・物流を維持・活性化させ、地域から経済・社会の発展につ

労働に対するチェック機能に対する反省などなく、会社を、一方的に、徹底的に攻め立てた。

まさに、JR総連・JR東労組などの常套手段でもある36協定締結を人質に取った会社に対する牽制・揺さぶり行為であった。最終的に会社のトップが自らの命を断つという選択をせざるを得ない状況にまで追い込んだ北鉄労の行為は異常極まりない。

それにもかかわらず、11月13日付発行の機関紙「ひびき・職場討議資料」においては、「菅官房長官の『北海道では過去に色んな事故が起きた。ああいう労働組合を持っているのはJR北海道だけでしょ』というあたかも労働組合に問題

は、本年6月の第26回定期大会において、2012年から取り組んできた鉄道特性活性化PTの最終答申を提起し、8月には「将来に夢と希望の持てる鉄道・公共交通の創出をめざして」(最終答申)と題する冊子を刊行した。今後は、最終答申を活用し「チーム地域共創」の形成にむけて、関係議員との意見交換、地方議員団訪問を中心

としたフィールドワーク、各組織における学習会・研修会などを通じた答申内容の広め、理解を求める取り組みに注力していくこととしている。

11月28日、JR九州労組主催第18回トップセミナーが開催され、JR連合からは、政所大祐企画部長、中村鉄平交通政策部長が参加した。政所部長から、最終答申について、「鉄道マン

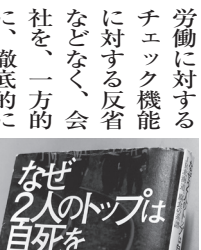
私はいくつか、JR西労組で分會・支部役員として大阪地方本部で2年間専従の副委員長を務めました。その後、2008年11月から本部特別執行委員として近畿交運協の事務局長の任に付き10年目を迎えています。また、一昨年から、大阪府労働委員会の労働者側委員も務めており、日々労働者・組合員の立場に立つて労使紛争の早期解決に努めています。

さて、近畿交運協(2府4県)は、16構成組織、8万4千人の組合員が所属しており、交通運輸労働者の雇用と権利を守り、利用者と労働者

たかのように開き直った発言であり、断じて許されるものではない。

としての矜持を持ちつつ、鉄道・JRのエゴに陥らないよう意識しながら、非常に難しいテーマに挑んだ」とし、「やれることはまだまだある。『随より始めよ』である。すべての関係者が集い、『チーム地域共創』を形成していかなければならない」と熱い想いを述べた後、9つの提言について説明した。

12月1日、JR四国労組香川支部主催第3回組織・政策セミナーを開催し、JR連合からは、北村公次労働政策部長、中村鉄平交通政策部長が参加し、中村部長が最終答申について解説を行った。「人口減少、地方の過疎化などを踏まえた交通政策の提言として、これまでになく非常に重要な上命題として、交通空白地帯の拡大を食い止め、人流・物流を維持・活性化させ、地域から経済・社会の発展につ



強烈なタイトルでJR北海道問題をとりあげた書籍
発行:日経BP社(2014年4月) 著者:吉野次郎



近畿交運協
事務局長
宮武秀美
(JR西労組中央本部特別執行委員)

ドシエアや民泊など重大な課題に直面しています。

特に、東日本大震災はもとより、熊本地震や近年の台風・豪雨などにより各地で大きな被害が出ています。近畿圏においても、10月22日の台風21号では鉄道・道路・港湾をはじめ大きな被害をうけ、現在も懸命な復旧作業が行われています。これらの復旧に当たっては大半が事業者任せとなっており、今後は政府に支援策の拡充を求めていかなければなりません。

今年は、交運協として安全が確保できない「ライドシェア」問題、自動車運転業務の時間外労働の上限規制問題で署名活動に取り組みました。その際には、JR連合の仲間の皆さんが積極的に参画して頂きまして、改めて感謝申し上げます。

今後も、交通運輸産業の維持・発展に向け、尽力してまいります。

ゆるキャラグランプリ
2017in三重の結果
連合キャラクター「ユニオニオン」
結果: 34位
(企業その他部門)
応援ありがとうございました!

家族の幸せを災害から守る
火災共済 オプション保障
火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険(株)を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード
交運共済 (JR職域生協)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

B1424401E2144-20150209